

障害者、高齢者等の

災害時の支援策は

田中 栄太郎

問 近年自然災害、事故災害等、従来考えられなかった多くの災害が発生している。特に障害者、高齢者に致っては健常者と行動を共にすることは

大へん困難なことである。そういった災害弱者に対し安心の出来る支援又、支援策をどのように考えておられるのか。

支援体制に取り組み

市民健康福祉部長

答 災害発生時、災害弱者へいち早く避難誘導することは、最も重要と認識している。支援策としては、電話やファックス、メールで知らせる災害福祉ネットワークサービスや独居高齢者等が急病や事故に遭った時、救急活動を行なう緊急通報システムを実施している。基本的には、現在策定中の「野洲市地域防災計画」により進めていくが、災害時即座に訪問等による支援が必要な事から、行政区ごとの要援護者の名簿作成が、ほぼ終了した。個人情報保護の観点から

今後どのように活用するか検討中。又、民生児童

委員や近隣住民、ボランティア等の支援体制の整備に取り組みと共に、関係部とも連携し早急に行動するように考えている。



誰にでも

やさしいまちづくり

三和 郁子

問 ①平成16年3月策定の『交通バリアフリー基本構想』の進捗状況、及びユニバーサルデザインに関わる施策や方針は。

②弱者の方達の駐車スペースのカラー塗装、明確な標識設置や歩道点字ブロックスペースの安全確保を。

ユニバーサル社会の実現努力

都市建設部長

答 ①本年度『野洲市交通バリアフリー道路特定事業計画』を策定し、具体的進捗を図る。『誰もが住みたくなる福祉滋養のまちづくり条例』

(県条例)に基づき、まちづくり計画策定の中でユニバーサルデザイン社会の整備を進める。②まちづくり計画策定の中で検討する。



カラー塗装と標識を



石綿(アスベスト)対策

安心・安全の確保を

問 ①石綿含有量分析調査対象公共施設及び市内企業の石綿使用状況は。

②中主給食センターポイラー室及び中主B&G海洋センター体育館機械室

の石綿封じ込め工事が発注されている。職員の健康への影響は。③市民の相談、質問、情報提供・公開など対応は。

十分な調査・分析安全確保に注力

環境経済部長

答 ①公共9施設の19箇所について含有量分析中。昭和48年から平成3年にアスベストを取り扱った企業が1社ある。就労者の健康被害などは発生していない。追跡調査中。②調査中③健康推進課及び環境課を窓口として対応

情報は、広報誌やホームページで広報・公開する。



緊急通報システム

犯罪抑止に青色回転灯装備の 自動車でパトロールを

梶山幾世

問 本年4月より生活安全室を設置し、市民の安心安全の確保に努められているが、あいつく小学生の誘拐事件等に保護者の方々は不安をいだかれ、安全対策の強化をとの声。

警察庁と国土交通省は平成16年12月1日より、地方公共団体等が地域の防犯の為に防犯パト

ロールに使用する自動車に青色回転灯を装備する

為の申請の受け付けを開始している。登下校の時間帯の通学路周辺を重点的に、市内巡回等、警察官OBの協力を得て青色回転灯自動車の防犯パトロールの実施が犯罪抑止に効果的と考えるが見解は。

今年度中に 青色回転灯の申請を予定

市民健康福祉部長

答 守山警察署と子ども安全リーダー連絡協議会と協議し、今年度中にリーダー連絡協議

会会長の自動車と野洲

市の公用車（一台）に青色回転灯の申請を予定。

今後、警察官OBの活用も考え、青色回転

その他の質問

問 「道路に愛称をつけ親しみを感じるまち」の取り組み状況。

答 平成18年度から住民参加のもと進め

ていく。

問 次世代育成支援行動計画、野洲市子育て

サポートプランの実施。平成18年にはファミリーサポートセンター



青色回転灯（神奈川県藤沢市）

灯による防犯パトロールや自主防犯組織活動の支援に努め、安心、安全のまちづくりを進める。

の実施に取り組み、計画の事業は早期実現に向け、関係機関と協議し進める。

市長の市政に 対する姿勢を問う

太田秀司

問 新幹線栗東新駅問題では、市長は一体どちら

を向いて市政執行されたつもりか、疑問と不安を感じる。ついに市長は一度も全市民に説明責任を

果たさず、議会で強引に押し切った感じがする。

市民の血税を使う以上民意を反映するのが当然だが、残念である。市長は市民の方を向いて市政

市民と同じ視点・同じ感覚で 市長

市長

答 これからも市民と「同じ視点・同じ感覚」

で市政執行していきたく

は公共事業の見直しは

学校教育選択の自由は

問 最近の学校教育の現場では様々な「心の教育」が行われている

が、親の目から見てすべてが好ましいとは思

えない。

例えば過激な性教育や「らしさ」を否定する男女共同参画、権利ばかりを主張する人権

内容的には年々検討を 教育長

教育長

答 公開授業や懇談会

等で説明をし、理解・協力のもと教育活動を

推進。

授業拒否は想定してない。調査する。



執行される意思はあるのか、今後もよそを向いて執行されるのか。

又、公共事業の見直しと近い将来の予定事業は。考えていない。予定では、給食センター、コミセンひょうず、障害者スポーツ施設等を計画している。

教育等があるが、これらの内容の見直しはされるのか。されなければ、この思想から子供を守るには、その授業拒否しかないが、その自由はあるのか。

